

第5回検討会の議論のまとめ

【総論】

- 安心生活創造事業の事例をそれぞれの自治体が地域の実情に合わせて活用していくことが職員のトレーニングにもつながる。
- 地域ごとの高齢化率とその10年後20年後の予測など、情報を分析する基盤整備が重要。
- 各市町村に普及していくためには、評価の視点をしっかり持ち、モデル市町村の自己評価と第三者評価を含めて行っていくことが重要。

【原則1：基盤支援（見守り、買い物支援）を必要とする人々とそのニーズを把握する】

- 住民一人一人が周辺の異変に気づく力が重要であり、研修や実践によって高めていくことが必要。さらに、気づいたことを関係者に伝える仕組みも必要。
- 改めてニーズ把握に取り組んだ結果、新しい対象者や新しいニーズを発見したというところまで、今後もニーズ把握を続けることが必要。
- 「もれなく」という言葉は今までの取組の考え方を180度変える意味がある。これからの新しい福祉の活動のあり方にもつながる大事な思想が入っている。

○ 個人情報の共有

- ・ 住民の情報の把握について、民生委員が熱心にやっている地域があるが、民生委員だけに委ねるのではなく、行政や地域包括支援センター、社会福祉協議会等との連携が必要。
- ・ 丁寧な説明をして本人の承諾を得ることが必要で、監視活動にならないようにすることが必要。
- ・ 個人情報の具体的な整理が必要。伝えるべき情報の内容と、知らせる範囲を整理し、最低限、何が把握されている必要があるのか明確にすることが必要。

【原則2：基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくる】

- 中山間地域は人口の減少で支え合いや見守り自体が非常に厳しくなっており、集落同士・自治会同士の連携が必要。
- 福祉という切り口では、対象が限られると住民の側も受け取ってしまう。まちづくりという視点が重要
- もれなく安心して暮らせる体制づくりには、自治体内の部局間で連携が必要。
- 福祉は、鵜飼に例えると「鵜」ばかりで「鵜匠」がいないため、抜け漏れが多い。ゾーンに対して責任を持つ、鵜飼の鵜匠に当たる人をつくることが重要。
- 実際に仕組みとして動かすために専門職、責任者をきちんと置いた場合に、どういった変化があるかを検証することが必要。
- 検討会での成果物を出す際には、いろいろなバリエーションを作り、それを普及して実行していくシステムを組み立てるべき。
- 介護保険にある自立と要支援のギャップを、安心生活創造事業で埋めるという視点が重要。

○サービスの有償化について

- ・ サービスの有償の仕組みは、継続性と同時に、受ける側の気持ちとして、お金を払った方が気持ちの負担がなくていいということもある。
- ・ 有償という考え方は担い手にとってどうなのか、利用者にとってはどうなのかを検証すべき。
- ・ 有償・無償の問題で、日本の高齢者はある程度お金があるという仮説があるが、厳密に見ていくことが必要。
- ・ 制度的なサービスには限界があるが、それをボランティアで行うことだけではない。

○体制・仕組みについて

- ・ 持続という観点からシステムを広く見て、人材はより広いところで確保し、地域の見守りと有償の支援を組み合わせるという形態もあり得るのではないか。
- ・ 見守りはマッチングが重要。それを適切に見極めるコーディネータのような人材が必要。
- ・ 地域協働体の創設の検討は民間事業者の参入という点で重要。今後人口減の一方で高齢者が増えた場合、交通や配達、医療も含めてどれだけ民間事業者も含めてコーディネートできたかという点が重要で、各モデル事業の検証の一つの視点にもなる。

【安定的な地域の自主財源】

- 安心生活創造事業の仕組みを続けるには、コーディネートする者をきちんと配置することが必要であるが、そのために必要な財源を共同募金や企業からの寄付だけでは困難。財源の確保には、民間企業と連携して、地域の特産等を使ったコミュニティビジネスの仕組みも有効ではないか。
- 安定な自主財源の確保は、各自治体一番の悩み。先進的なものについて、どういう取り組みをして、どの程度の財源が確保できたのか、それが事業にどう反映されたのかということは、是非まとめていく必要がある。
- イギリスのコミュニティファンドの例のように、宝くじの収益を住民のニーズに合わせて投与するように、使い道を検討できないか。
- 住民に薄く広くでも寄付などの協力を求めていくというときに、困った人を支援すると目的ではなく、住民誰もが1人になっても安心できるようにするという目的で呼びかけることが、基盤支援を地域に保障していくときに妥当なのではないか検証が必要。
- 寄付ということだけではなく、民間企業の売り上げに貢献することができるウィン・ウィンの関係を作る取り組みを広げることが必要。

【その他】

- 自治体や住民が、本事業が自分たちの生活にどんな影響を与えたのかという視点での評価を行うことにより、普及が期待できるのではないか。
- 従来とは異なる主体の参画が入っているので、役割分担が必要。
- モデル市町村は、対象把握はかなりできてきているが、その次の段階でどのように展開しているのかという点がこれからの議論を進める上で重要。